

富山市行政改革実施計画

(平成23年度～平成27年度)

平成26年4月1日

企画管理部行政管理課

1 行政改革実施計画の構成

この行政改革実施計画は、市全体として掲げる数値目標と各所属において具体的に取り組む個別実施計画から構成する。

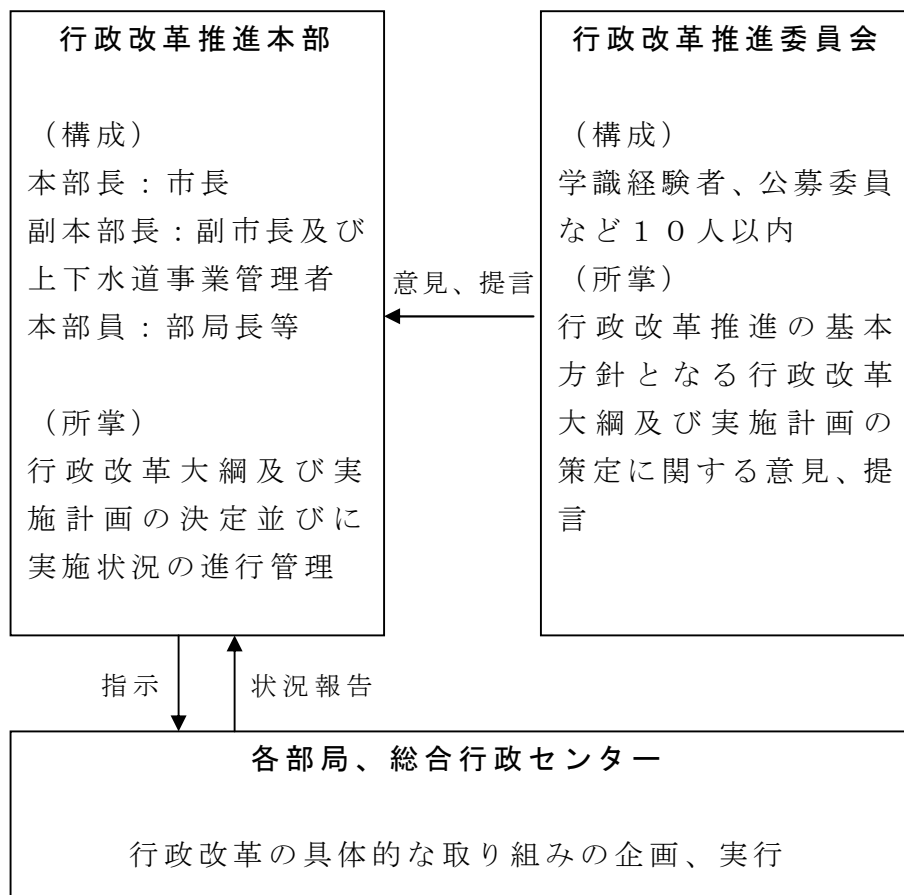
2 計画期間

本計画の計画期間は、平成23年度から平成27年度までの5ヵ年間とする。ただし、必要に応じて見直しを行うものとする。

3 推進体制

本計画の推進にあたっては、富山市行政改革推進本部（本部長：市長）を中心に全庁的な推進体制を構築するとともに、各部局等が主体となって行政改革に取り組むものとする。

また、取り組みの実施状況については、毎年度進行管理を行い、富山市行政改革推進委員会に随時報告を行うとともに、市民への積極的な情報の公開に努めることとする。

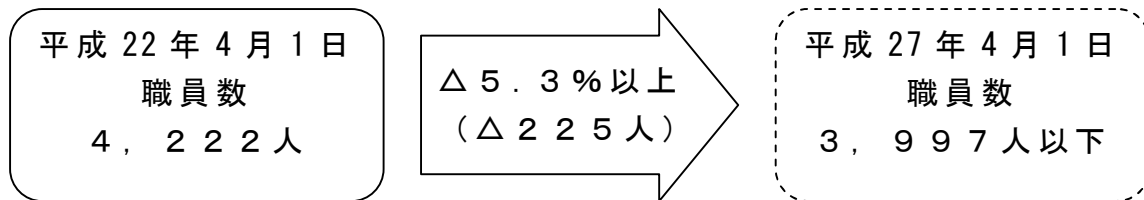


4 数値目標の設定

(1) 職員総数の削減

【数値目標】

5年間で、平成22年4月1日の職員数(4,222人)の5.3%以上を削減する。



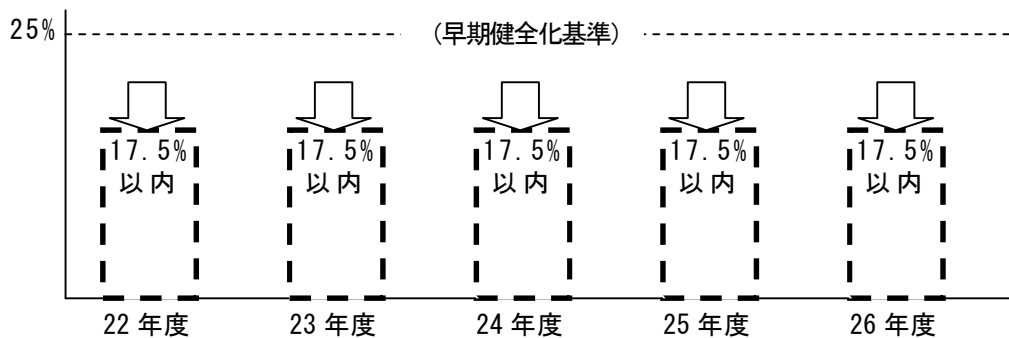
(2) 財政の健全化の堅持

【数値目標】

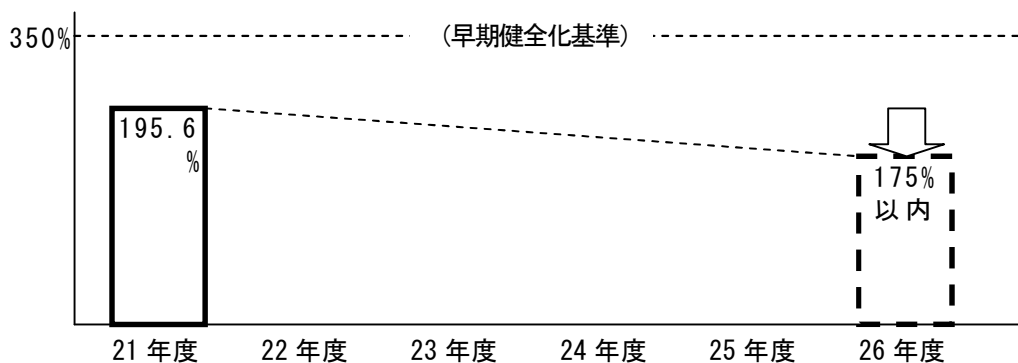
平成27年度までの各年度において、実質公債費比率を概ね17.5%以内とする。

平成27年度までに、将来負担比率を概ね175%以内とする。

○実質公債費比率



○将来負担比率

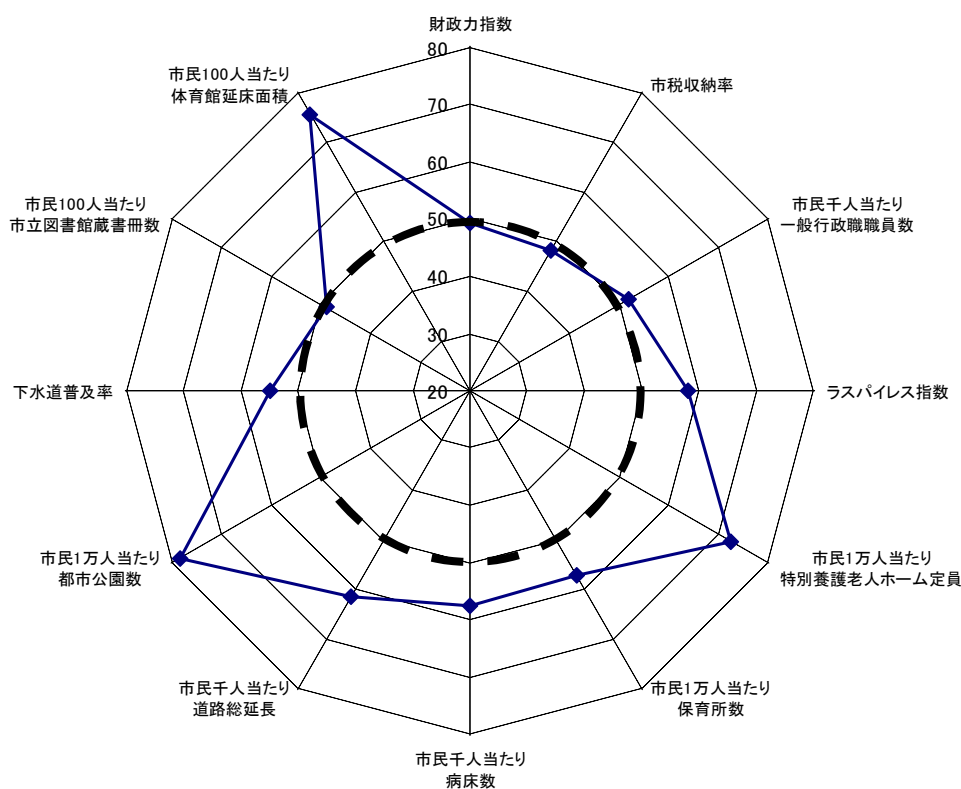
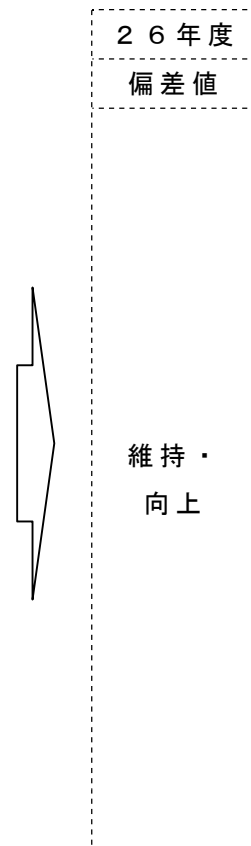


(3) 行政水準の維持・向上

【数値目標】

主要な行政水準指標の全項目において、平成21年度の偏差値を維持・向上することとする。

	21年度	
	実績値	偏差値
財政力指数	0.81	49.1
市税収納率(%)	92.3	48.2
市民千人当たり一般行政職職員数(人)	3.5	51.8
ラスパイレス指数	99.3	57.9
市民1万人当たり特別養護老人ホーム定員(人)	43.5	72.4
市民1万人当たり保育所数(ヶ所)	2.1	57.2
市民千人当たり病床数(床)	20.0	57.5
市民千人当たり道路総延長(m)	9.6	61.3
市民1万人当たり都市公園数(ヶ所)	23.1	78.0
下水道普及率(%)	86.0	54.8
市民100人当たり市立図書館蔵書冊数(冊)	204.9	48.8
市民100人当たり体育館延床面積(m ²)	12.8	75.5



5 行政改革の体系

基本目標	推進項目（取組項目数）
1 簡素で効率的な行政運営	(1) 事務事業の再編・整理合理化（45項目） (2) 民間委託の推進（9項目） (3) 民営化の推進（3項目） (4) 指定管理者制度の活用（8項目） (5) 新たな民間活用手法の推進（2項目）
2 健全な財政運営の確保	(1) 計画的な財政運営と行政評価の活用（4項目） (2) 歳入及び歳出の見直しによる健全財政堅持（14項目） (3) 公共事業等の見直し（3項目） (4) 公共施設の設置と管理運営（22項目） (5) 公営企業の経営健全化（4項目）
3 時代に対応した行政サービスの提供	(1) 成果重視の行政経営（1項目） (2) 時代に応じたサービスの再構築（1項目） (3) 市民の視点に立ったサービスの検討（2項目） (4) 手続きの簡略化などによる市民負担の軽減（1項目） (5) 電子市役所への取り組み推進（6項目） (6) 環境にやさしい行政運営の推進（1項目）
4 人事管理及び給与の適正化	(1) 人事管理及び定員の適正化（3項目） (2) 手当の総点検をはじめとする給与の適正化（2項目） (3) 定員・給与等の状況の公表（1項目） (4) 多様な雇用形態の活用（1項目） (5) 公正かつ客観的な人事評価システムの構築（1項目）
5 職員の意識改革と組織の活性化	(1) 職員の意識改革と人材育成の推進（2項目） (2) 政策目的に対応したスリムな組織（1項目） (3) 組織内分権（1項目） (4) 外郭団体等の組織・経営の見直し（3項目）
6 行政の公正の確保と透明性の向上	(1) 市政に関する情報の積極的な提供（1項目） (2) コンプライアンスの推進（1項目） (3) 審議会等会議の公開（1項目） (4) 行政苦情オンブズマン制度の活用（1項目） (5) 監査機能の充実（1項目）
7 市民との協働の推進	(1) 市民参加による市政の推進（2項目） (2) 市民活動の支援による協働の推進（4項目）

※ 基本目標（7）、推進項目（32）、取組項目（152）

6 個別実施計画

取組項目	取組内容	計画時期（年度）				
		23	24	25	26	27
1 簡素で効率的な行政運営						
(1) 事務事業の再編・整理合理化						
事務事業の見直し 【財政課】	毎年、事務事業数の5%以上の事業の見直しを行う。	実施	→	→	→	→
(事務の効率化の推進)						
市内博物館・美術館巡回バス運行事業の見直し 【文化国際課】	冬期間（12月～3月）について、土日祝日のみの運行とする。	実施				
身体障害者自動車操作訓練事業の見直し 【障害福祉課】	委託事業から補助事業へ切り替える。	実施				
立山山麓花のゲレンデ大作戦の見直し 【観光振興課、大山農林商工課】	菜の花の種まきからひまわりの種まきと種収穫祭に変更する。 また、ひまわりの花以外に複数の花を植えて、一定の期間にわたり景観向上を図る。	実施				
子育てサロン事業の見直し 【こども福祉課】	事業を廃止する。	廃止				
選挙事務の見直し 【選挙管理委員会事務局】	平成27年度までに有権者数1,000名以下の29投票所の閉鎖時刻の繰上げ（午後7時閉鎖）を実施する。（現在16投票所）	実施	→	→	→	→
国内交流事業費の見直し 【文化国際課、山田総務振興課】	大阪府交野市、兵庫県洲本市との交流事業のうち「雪国体験教室」を廃止する。 豊島区との交流事業を廃止する。	廃止	廃止			
確定申告出張受付事務の見直し 【市民税課】	複数日実施していた会場のうち、著しく申告者が少なかった会場や会場間の距離が近い場合などの実施回数を見直す。	試行	実施			
富山まつり開催事業の見直し 【観光振興課】	事業内容、運営方法等の見直しを行い、事業の縮小、効率化を図る。	縮小	検討	→	→	→
介護保険制度趣旨普及事業の見直し 【介護保険課】	介護保険制度の趣旨普及のため、総合案内冊子「みんなで作るぬくもりのある福祉のまち」と「みんなのあんしん介護保険」を統合する。	実施				
青年元気塾開催事業の見直し 【男女参画・ボランティア課】	当面、実施方法の変更を行い、事業を廃止する。	変更	→	廃止		
青年男女の出会い創出事業の見直し 【男女参画・ボランティア課】	イベント開催回数を減らすとともに、廃止について検討する。	縮小	廃止	→	→	→
ふれあいキャンプ開催事業の見直し 【障害福祉課】	委託事業から補助事業へ切り替える。		検討	→	→	→

取組項目	取組内容	計画時期（年度）				
		23	24	25	26	27
農業委員会協力員制度の見直し 【農業委員会事務局】	制度の廃止を検討する。	検討	廃止			
駐車場案内システムの見直し 【建設政策課】	案内板による満空情報提供を廃止し、インターネットによる情報提供を充実させる。	検討	廃止	→		
コンピュータ教育支援講師（臨時職員）の配置の見直し 【学校教育課】	雇用日数を削減の上、最終的に臨時職員の配置を行わないこととする。		縮小	廃止		
とやま森の四季彩フォト大賞開催事業の見直し 【森林政策課】	毎年開催からトリエンナーレ方式（3年に1回）に開催方式を変更する。			実施		
大山地域山岳観光事業の見直し 【大山農林商工課】	事業の整理統合を図ることを検討する。	検討	→	→	→	→
(類似事業の見直し)						
文化会館等施設における自主事業の一元化 【文化国際課】	大沢野文化会館、大山文化会館、八尾コミュニティセンター、婦中ふれあい館の自主事業のうち、専門性の高い公演についての委託事業を一元化する。	実施				
市民菊まつりと富山県菊花大会の整理統合 【公園緑地課】	両イベントを統合し、後援事業として支援する。	実施				
男女共同参画推進センター講座と市民大学講座の整理統合 【大沢野市民生活課、大沢野生涯学習センター】	男女共同参画推進センターサテライト講座を富山市民大学プラネット講座に統合する。	実施				
排水路に係る役割分担の明確化 【河川港湾課、農村整備課】	市街化区域内(用途地域)の用排水路で溢水対策が必要とされる農業用排水路については、河川港湾課において整備する。	試行	実施			
シニアライフ講座と市民大学コースの整理統合 【長寿福祉課、市民学習センター】	シニアライフ講座と市民大学コースを整理し、可能なものは統合する。	検討	→	→	→	→
浸水対策事業の一元化 【道路河川管理課、道路河川整備課、下水道課】	浸水対策事業に係る執行体制の一元化を図る。	検討	→	→	→	→
農村公園と都市公園の維持管理の一元化 【農村整備課、公園緑地課】	農村公園の管理状況を精査した上で、農村公園と都市公園の維持管理を一元化する。	検討	→	→	→	実施

取組項目	取組内容	計画時期（年度）				
		23	24	25	26	27
美術展開催事業の整理統合 【文化国際課、大沢野総務振興課】	富山市美術展及び神通峡美術展について、統合を含め、今後のあり方を検討する。	検討	→	試行	実施	
市道（生活道路）整備事業の見直し 【建設政策課】	チェックシートの導入等により、要望路線の必要性や緊急性等、優先順位を明確にするとともに、メリハリのある事業費配分を行い事業の長期化を防ぎ、事業効果を早期に発揮できるよう道路整備基準を見直す。	検討	→	→	試行	実施
（補助金等の整理合理化） 【行政管理課】	補助金交付要綱について、その内容を整理するとともに、市税完納を条件とすること等の補助基準の見直しを図る。	検討	→	→	→	→
ふるさと融資事業の見直し 【企画調整課】	融資限度額について、富山市独自基準（1億円）を見直し、融資限度額の拡大を図る。		実施			
きんたろう倶楽部活動補助金の見直し 【森林政策課】	きんたろう倶楽部において、事業計画の詳細な検討、見直しを行うなどの財源の有効活用を図るとともに、NPO法人化などによる運営基盤の強化を図り、市の財政的関与を縮小する。	実施				
健康マラソン大会開催補助金の整理統合 【大沢野市民生活課、細入市民福祉課】	大沢野健康マラソン大会及び細入健康マラソン大会を統合し、補助金を交付する。	実施				
小学校体育文化活動育成補助金の見直し 【学校教育課】	事業を廃止する。	廃止				
富山市友情の旅補助事業の見直し 【家庭児童相談課】	段階的に事業を縮小し、補助金を廃止する。	縮小	廃止			
少年アドベンチャーキャンプ事業補助金の見直し 【大沢野地域福祉課】	段階的に事業を縮小し、補助金を廃止する。	事業休止	廃止			
商工業振興資金等貸付事業の見直し 【商業労政課】	保証料の助成方法を見直すとともに、利子助成金や預託資金調達補給金、融資利率などの融資制度を総合的に見直す。	検討	実施			
農業者任意団体等への補助基準の統一 【農政企画課】	地域の特性に応じた活動や事業に支援ができるように補助基準などを見直す。	検討	実施			
各地域の文化協会等への補助金の見直し 【文化国際課】	各団体との協議を行い、補助金の廃止や各文化協会等の統合等を図る。		検討	実施		
社会教育関係団体への事業補助金の見直し 【生涯学習課】	事業内容や活動人数など、活動実績に応じた補助金の基準について検討する。	一部実施	検討	→	→	→

取組項目	取組内容	計画時期（年度）				
		23	24	25	26	27
イベント開催補助金の見直し 【市民生活相談課、大沢野市民生活課、大山市民生活課、婦中市民生活課】	猿倉山フェスティバル 大沢野花火大会 神通峡春日温泉まつり ごんべ祭り 佐々成政戦国時代祭り 立山杯少年サッカー ふちゅう曲水の宴 売比河鶴飼祭 安田城月見の宴 丘の夢牧場ふれあいフェア 獅子舞・よさこい・民謡競演会 について、補助基準や内容の見直しを行う。	一部 実施	検討	→	→	→
(県との役割分担の検討) 【企画調整課】	事務処理特例制度に基づく新たな事務移譲について検討を行うとともに、地方分権改革推進委員会の勧告等に基づく国の今後の動向を踏まえ、的確に対応していく。	検討	→	→	→	→
地域材活用促進事業の見直し 【森林政策課】	県と同様の補助制度となっていることから、市内産材の利用拡大を啓発する活動に対する補助制度へと事業を再構築する。	実施				
教員研修事業の拡充 【教育センター】	教職員の資質向上を図るため、市において教職員研修を全面实施する。	実施				
有峰森林文化村祭負担金の見直し 【大山農林商工課】	当面、文化村祭の実行委員会事務局を市から県へ移管し、市の負担金額を削減するとともに、文化村祭を廃止する。	実施	→	廃止		
埋蔵文化財調査事業の役割分担の見直し 【埋蔵文化財センター】	国・県主体工事の発掘調査を県の調査機関で実施するよう見直しを行う。	検討	実施			
学校助手のあり方の検討 【教育総務課】	今後の県費負担教職員の人事権移譲にあわせ、県学校事務職員と助手との事務分担及び配置基準について検討する。	検討	→	→	→	→
(2) 民間委託の推進						
ごみ収集業務 【環境センター管理課】	可燃物、不燃物、資源物（空き缶、空きびん、ペットボトル、プラ容器、紙・古紙）及び生ごみリサイクル事業の収集業務の民間委託を拡大する。	実施 (大山) (生ごみ)	→ (生ごみ)	→ (大沢野) (生ごみ)	→ (生ごみ)	→ (生ごみ)
市民病院医事関係業務 【医事課】	交通事故・労災関係事務等の業務を民間委託する。	実施				
障害程度区分認定調査業務 【障害福祉課】	障害者自立支援法上の指定相談支援事業者及び指定障害者支援施設へ認定調査業務を委託する。	試行	実施			
斎場業務 【環境保全課】	富山市斎場、北部斎場の火葬業務を民間委託する。	検討	実施 (北部)			
公用車運転業務 【管財課】	市有バス等の大型車両運転業務並びに黒塗車両及び一般車両の運転業務を民間委託する。			検討	→	→
逓送業務 【行政管理課】	本庁と総合行政センター間等の逓送業務を民間委託する。			検討	→	→
国土地籍調査事業の拡充 【農村整備課】	民間委託による手法も含めた事業の拡充を図る。	検討	→	→	→	実施

取組項目	取組内容	計画時期（年度）				
		23	24	25	26	27
営農サポートセンター業務 【営農サポートセンター】	農業サポーターの登録・仲介事務及び緑地広場などの管理業務を民間委託する。	検討	→	→	→	実施
学校給食調理業務 【学校保健課】	平成25年度から5年間で概ね15校において、調理業務の民間委託を導入する。	検討	→	実施	→	→
(3) 民営化の推進						
保育所 【子育て支援課】	平成22年度に実施した民営化の効果の検証結果に基づき、保育所の民営化を進める。	実施		検討	→	実施
農業共済事業 【農業共済センター】	農業共済事業の民営化に向けて、民営化の手法などについて関係団体との協議を行う。	検討	→	→	→	→
山田高齢者生活福祉センター 【山田市民福祉課】	民営化により、施設を有効利用するとともに、民間事業者のノウハウを活用し、サービスの向上を図る。			実施		
(4) 指定管理者制度の活用						
指定管理者制度の拡充 【行政管理課】	平成27年度末における指定管理者制度導入施設の割合（導入率）を20%とする。（平成22年4月現在導入率 17.0%）民間事業者のノウハウの活用を図るため性能発注方式の導入を検討する。	検討	→	→	→	→
導入を検討する 主な施設	八尾コミュニティセンター、スポーツアリーナ 【八尾総務振興課、八尾市民生活課】	検討	→	→	→	→
	八尾おわら資料館 【八尾教育行政センター】	検討	→	→	→	→
	救急医療センター 【社会福祉課】	検討	実施			
	婦中ふれあい館、婦中体育館 【婦中総務振興課、婦中市民生活課】	検討	→	→	→	→
	地方卸売市場	検討	→			
	エコタウン推進センター 【環境政策課】	検討	→	→	→	→
	都市公園の一部 【公園緑地課】	検討	→	→	→	→
(5) 新たな民間活用手法の推進						
清水町小学校跡地活用事業における公民連携手法の活用 【企画調整課】	清水町小学校跡地に、公共施設（市立公民館、多目的広場）及び民間施設（スーパーマーケット、ドラッグストア）を整備する。	実施				
民間提案制度の検討 【行政管理課】	市民や公益事業を行う民間団体等から委託可能な業務の提案を受け、民間委託等を実施する制度の検討を行う。	検討	→	→	→	→
2 健全な財政運営の確保						
(1) 計画的な財政運営と行政評価の活用						
事務事業の見直し（再掲） 【財政課】	毎年、事務事業数の5%以上の事業の見直しを行う。	実施	→	→	→	→
企業会計の手法を活用した財務諸表の整備 【財政課】	貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書について、毎年度作成するとともに、その活用方法について検討する。	実施	→	→	→	→

取組項目	取組内容	計画時期（年度）				
		23	24	25	26	27
資産債務の適正な管理 【管財課】	未利用財産の売却促進や資産に応じた有効活用等の基礎データとして活用していくため、公有財産台帳の整備を行う。	整備	→	運用開始		
行政評価の拡充 【企画調整課】	平成22年度に実施した事業再点検を踏まえて検討する。	検討	→	→	→	→
(2) 歳入及び歳出の見直しによる健全財政堅持						
受益者負担の適正化 【行政管理課】	・使用料、手数料、負担金などの設定に関する基準 ・減免に関する基準 ・後援などの名義使用に関する基準 などについて、一定のルール化を検討する。	検討	→	→	→	→
保育料の料金設定 【子育て支援課】	保育所運営に要する経費に対して、世帯の収入や家庭状況により適正な負担を求めよう保育料を設定する。	検討	実施	→	→	→
市立公民館、地区コミュニティセンターの使用料の統一 【市民生活相談課、生涯学習課】	会議室等の面積に応じた料金体系とし、冷暖房期間における割増率を加算する。市外利用者に対しては、割増率を加算する。	実施				
博物館施設の使用料の見直し 【八尾教育行政センター】	八尾化石資料館、八尾おわら資料館の観覧料の改定を行う。	実施				
外国語専門学校授業料の適正化 【外国語専門学校】	国公立短期大学の授業料改定見込みを目的に外国語専門学校の授業料の改定を行う。	実施				
広報等配布手数料の見直し 【市民生活相談課】	委託料算定に統一基準を設けることとし、段階的に実施する。	検討	→	→	→	実施
図書利用カード再発行の有料化 【図書館】	図書利用カードの再発行に係る経費を有料化する。	検討	実施			
市営住宅駐車場の有料化 【市営住宅課】	団地の建替に伴い、住宅戸数分の駐車区画の確保や標準的な駐車場の整備を行い、駐車場の有料化を図る。			実施 (月岡)		
行政財産使用料等の適正化 【管財課】	行政財産の目的外使用料の減免の取り扱いについて、統一的な基準を設ける。	検討	→	→	→	→
新たな歳入の確保						
雑誌スポンサー制度の導入 【図書館】	雑誌購入経費の一部を広告主に負担してもらおう「雑誌スポンサー制度」を導入する。	実施				
目的外利用、貸付における公募制の導入の検討 【管財課】	自動販売機を設置している施設等の実態を調査し、公募制などの導入を検討する。	検討	→	実施		
広告事業の実施 【管財課】	新たな広告事業の実施について、費用対効果などを含めて検討する。	検討	→	→	→	→
債権管理対策の強化 【債権管理対策課】	徴収計画の確実な実施により、収納率の向上を図り、財政基盤の強化につなげる。	実施	→	→	→	→

取組項目	取組内容	計画時期（年度）				
		23	24	25	26	27
情報システム運用経費の適正化 【情報統計課】	情報システム導入前審査や情報システム調達前審査の実施により、情報システム運用経費の適正化を図る。	実施	→	→	→	→
(3) 公共事業等の見直し						
長期未着手都市計画道路の見直し 【都市政策課】	都市計画道路の必要性について十分な検証を行い、必要性に変化が生じたと判断した路線については、廃止を含む都市計画変更の手続を行う。	検討	実施	→	→	
公共工事的総合的なコスト改善 【道路課】	単に工事価格の低減を図るだけでなく、 ①機能・品質の確保及び向上 ②社会的コストの縮減 ③時間的コストの縮減 を含めた総合的な対策により、公共工事のコストと品質、環境対策のバランスを図るとともに、計画から維持管理までの一連の業務効率の改善に取り組む。	実施	→	→	→	→
契約事務の見直し 【契約課】	価格以外の要素も含めた総合評価落札方式を拡充する。	検討	→	→	→	→
(4) 公共施設の設置と管理運営						
(公共施設の有効活用、再配置の検討)						
校舎整備における「オープンスペースのあり方」の見直し 【学校施設課】	今後、増改築等を実施する学校については、「クローズ型教室」を採用し、校舎（体育館）の規模は、国が定める学級数に必ず必要な面積を標準的規模とする。	実施				
八尾化石資料館 【生涯学習課、八尾教育行政センター】	冬季閉館を実施する。	実施				
仁歩公民館、仁歩地区コミュニティセンター 【八尾市民生活課】	仁歩公民館の公民館・地区センター機能を仁歩コミュニティセンターへ移転する。	検討	実施			
とやままちづくり情報センター 【情報統計課】	まちづくり情報センターを廃止し、オーバードホールの施設とする。	検討	廃止			
市民学習センター 【市民学習センター】	生涯学習団体に対して、学習支援の場として講義室の利用を促し、その学習内容や日時をホームページに掲載するなどして市民へ周知する。	検討	試行	実施		
婦中勤労青少年ホーム 【婦中市民生活課】	婦中勤労青少年ホームを廃止し、利用者に支障をきたさないよう検討する。	検討	→	実施		
大山歴史民俗資料館 【生涯学習課、大山教育行政センター】	恐竜関係の展示を科学博物館へ移し、薬師岳や有峰一帯の展示を充実させる。	検討	→	実施		
外国語専門学校 【企画調整課、外国語専門学校】	実用性のある語学力を備えた有能な人材の育成に努める一方、外国語専門学校の今後のあり方や方向性について再点検する。	検討	→	→	→	→
各地域の文化ホール 【文化国際課】	大沢野文化会館、大山文化会館、八尾コミュニティセンター、婦中ふれあい館などについて、全市的な見地から地域バランスを勘案し、整理・統合を検討する。	検討	→	→	→	→

取組項目	取組内容	計画時期（年度）				
		23	24	25	26	27
富山市男女共同参画推進センター 【男女参画・ボランティア課】	センターを市の遊休施設へ移転することを検討する。	検討	→	実施		
農村環境改善センター等 【農業水産課、各農林商工課】	施設の利用実態を勘察し、農村環境改善センター等の目的や管理運営方法を見直す。	一部実施	検討	→	→	→
水橋商工文化会館 【商業労政課】	施設の廃止を含めて、検討する。	検討	→	→	→	→
大山地域市民センター 【大山総務振興課】	近隣施設との機能分担や大規模改修について、施設の廃止も含めて、検討する。	検討	→	→	→	→
八尾ほたるの里農村公園 【八尾農林商工課】	地域活性化の観点から、地元が主体となるような管理運営方法について検討する。	検討	→	→	→	→
富山市猪谷関所館 【大沢野教育行政センター】	大会議室等としている2階部分に民具を常設展示し、実際に当時の生活を体験していただくふるさと体験学習の機会とする。	検討	→	→	→	→
(公共施設の利便性向上)						
市立公民館、地区コミュニティセンターの休館日の統一 【市民生活相談課、生涯学習課】	休館日を12月29日から1月3日までに統一する。	実施				
博物館施設等の休館日の統一 【生涯学習課】	猪谷関所館の第3日曜日を開館するとともに、全博物館施設の通年開館について検討を行う。	検討	実施 (猪谷)	検討	→	→
文化会館等施設の休館日、減免基準等の統一 【文化国際課】	文化会館館長会議の中で慎重に協議を行い、可能な部分から統一する。	検討	→	実施		
遊休土地・建物の売却 【管財課】	利用する見込みのない土地について、一般競争入札による売却や不整形地などは隣接土地所有者へ積極的に売却を働きかけるなど、処分・整理に努める。	実施	→	→	→	→
幼稚園の適正配置の推進 【学校教育課】	「富山市立幼稚園適正規模・適正配置推進計画」で定めた「今後の推進計画」に基づき、適正配置を進める。		実施			
公共建築物の長寿命化推進の検討 【営繕課】	建築物の定期点検の活用方法に関する調査を行い、改修工事の促進方法を検討する。	調査	検討	→	→	→
庁舎空きスペースの活用 【管財課】	市民のニーズや改修にあたっての費用対効果を考慮しながら、有効活用を検討する。	検討	→	→	→	→
(5) 公営企業の経営健全化						
病院事業 【経営管理課】	平成21年度から23年度までの3年間を期間とした「富山市民病院経営改善計画」に基づき、平成24年度以降も継続して経営改善に取り組む。	実施	→	→	→	→

取組項目	取組内容	計画時期（年度）				
		23	24	25	26	27
	また、患者の待ち時間の短縮を図るため、自動支払機の日中稼働などの会計事務運用の見直しを図る。			実施 (会計)		
上下水道事業 【経営企画課】	公的資金の補償金免除繰上償還を実施し、金利負担の軽減を図る。 民間委託実施業務の検証、見直し等を行うとともに、新たな民間委託の可能性について検討する。 今後の施設整備の進捗や事務事業体制の見直し等による事務量の変化等を踏まえ、人事配置の適正化を図る。 下水道普及促進活動の推進により、接続率の一層の向上を図る。	実施	→	→	→	→
企業団地造成事業 【工業政策課】	金屋、呉羽南部、西本郷企業団地において、定期借地契約（20年間）した企業に対して、契約後10年目を目途に買取り（分譲）を促し、起債の償還を進め、利子負担の軽減などによる経営の健全化を図る。		実施	→	→	→
農業集落排水事業 【農村整備課、下水道課】	公共下水道と農業集落排水の維持管理を一元化し、農業集落排水事業への地方公営企業法の適用を検討する。	検討	→	→	→	実施
3時代に対応した行政サービスの提供						
(1) 成果重視の行政経営						
行政評価の拡充（再掲） 【企画調整課】	平成22年度に実施した事業再点検を踏まえて検討する。	検討	→	→	→	→
(2) 時代に応じたサービスの再構築						
新しい納付方法の検討 【納税課】	クレジットカード収納及びマルチペイメントネットワーク（ペイジー）の導入について、調査検討を行う。	検討	→	→	→	→
(3) 市民の視点に立ったサービスの検討						
窓口業務の混雑緩和 【市民課】	年度末年度初めの転入転出時期において、ホームページや電話問い合わせ等を通して窓口の混雑状況をお知らせする。 引越し業者やアパート管理会社に延長窓口、休日窓口の案内を行う。	実施				
メールレファレンスサービスの実施 【図書館】	図書館の利用に関するレファレンスサービスについて、電子メールを活用した質問・回答を行う。	試行	実施			
(4) 手続きの簡略化などによる市民負担の軽減						
市営住宅等入居者による収入申告手続きの簡素化 【市営住宅課】	収入申告書の提出にあたり、所得証明書等の添付を不要とし、同意書を添付することとする。	検討	→	→	→	→
(5) 電子市役所への取り組み推進						
地方税ポータルシステム（eLTAx） 【市民税課】	電子申請・届出機能を拡充し、市民の利便性の向上を図る。	実施				

取組項目	取組内容	計画時期（年度）				
		23	24	25	26	27
産業廃棄物管理票（マニフェスト）の交付等状況の報告 【環境政策課】	事業所から提出される産業廃棄物管理票交付等状況報告書の受付方法を変更し、電子データでの受付を行う。	実施				
おでかけ定期券の見直し 【中心市街地活性化推進課】	お出かけ定期券のＩＣカード化を図り、「えこまいか」と「パスカ」の機能を付加する。65歳以上の市民には、さらに「シルバーパスカ」として使えるようにする。	実施				
情報システムの最適化 【情報統計課】	情報システムの企画、開発、運用、評価等について責任をもって統括する体制（PMO）を整備し、情報システムやネットワーク等の計画的な再編・戦略的な調達等を図る。	実施	→	→		
固定資産地図情報システムの統合 【資産税課】	富山、大沢野、大山、八尾、婦中、山田及び細入地域の地番図・家屋図を順次、整備統合する。	統合	→	本稼動		
農地基本台帳の新システム移行 【農業委員会事務局】	既存の農地基本台帳システムをWEB型オンラインシステムに更新し、台帳のペーパーレス化による省資源、省力化を図る。	検討	→	→	試行・実施	
(6) 環境にやさしい行政運営の推進						
森林バイオマス資源を利用するペレットボイラーの導入 【環境政策課】	市公共施設へのペレットボイラーの導入を整備計画に基き実施する。	検討	→	実施	検討	→
4 人事管理及び給与の適正化						
(1) 人事管理及び定員の適正化						
定員適正化の推進 【職員課】	平成22年度に策定した定員適正化計画（後期計画）に基づき、更なる職員総数の削減を図るとともに、より一層の人員費総額の抑制に努める。	実施	→	→	→	→
市内小・中学校における用務員の配置 【教育総務課】	用務員の研修内容を充実するとともに、これまでの個別対応から、集団対応が可能な体制の整備を図る。	試行	→	実施		
公益法人等への職員派遣のあり方の検討 【職員課】	公益法人への人的関与について、団体ごとにその必要性を検討する。	検討	→	→	→	→
(2) 手当の総点検をはじめとする給与の適正化						
給与の適正化の推進 【職員課】	国で進めている公務員制度改革や給与制度改革の動向を注視しながら、給与の適正化を図っていく。	検討	→	→	→	→
超過勤務時間数の削減 【職員課】	平成27年度までの各年度において、1人当たり月平均超過勤務時間数を平成22年度に比べ、概ね5%削減する。	実施	→	→	→	→
(3) 定員・給与等の状況の公表						
人事行政の運営等の状況の公表 【職員課】	毎年、定員・給与等の状況を、市広報・ホームページにおいて公表する。	実施	→	→	→	→
(4) 多様な雇用形態の活用						

取組項目	取組内容	計画時期（年度）				
		23	24	25	26	27
再任用・再雇用職員の更なる活用及び任期付職員の採用 【職員課】	専門的な知識・経験を必要とする業務や一定期間内に業務終了が見込まれる業務などに対応するため、任期付職員の採用を検討する。 また、年金受給開始年齢の引上げに伴って、再任用・再雇用の更なる活用を図る。	検討	→	→	→	→
(5) 公正かつ客観的な人事評価システムの構築						
人事評価制度の活用 【職員課】	地方自治体における人事評価制度が義務化された場合に向けて、その検討を進める。	検討	→	→	→	→
5 職員の意識改革と組織の活性化						
(1) 職員の意識改革と人材育成の推進						
職員研修の拡充 【職員研修所】	自己啓発支援、部局・職場研修支援、階層別基本研修、広く受講者を募集する特別研修、長期派遣研修などについて継続して実施する。 また、職員が講師をしている研修を録画し、研修ビデオとして職場研修などに役立てる。	実施	→	→	→	→
行政改革・事務改善等に関する職員提案の実施 【行政管理課】	部局等单位での職員提案を実施する。	休止		検討 (休止)		検討 (休止)
(2) 政策目的に対応したスリムな組織						
行政組織のスリム化 【行政管理課】	平成22年4月1日の組織数（課、室、係、出先機関、但し、市民病院と上下水道局の組織は除く。）851組織を基準として、平成27年度までに5%（43組織）以上を削減する。	実施	→	→	→	→
(3) 組織内分権						
本庁と総合行政センター等のあり方の検討 【行政管理課】	本庁と総合行政センター等の事務分担等について整理を行い、総合行政センター等の機能と権限の再構築を図る。	検討	→	→	→	→
(4) 外郭団体等の組織・経営の見直し						
出資法人の経営、組織の見直し 【行政管理課】	市が1/2以上出資する22団体について、団体のあり方を再検討し、見直しが必要な団体については、事業の縮小、派遣職員の引き揚げ、団体の統廃合などを行う。 また、1/4以上出資する5団体についても、市との関係のあり方について再検討し、見直しが必要な団体については、出資金の引き揚げなどを行う。	検討	→	→	→	→
土地開発公社の長期滞留土地の売却・貸付等の検討 【用地課】	富山市土地開発公社経営健全化推進委員会に諮りながら、計画的に土地の買戻しを進めていく。また、5年以上長期保有土地については、新たな国の補助事業の活用や買戻しの時期の前倒しにより、早期に処分を図る。	実施	→	→	→	→
一部事務組合等の経営健全化 【行政管理課】	関係市町村との連携を図りながら、市ホームページなどにおいて、一部事務組合等の経営に関する必要な情報の公開を促す。	検討	→	実施		

取組項目	取組内容	計画時期（年度）				
		23	24	25	26	27
6 行政の公正の確保と透明性の向上						
(1) 市政に関する情報の積極的な提供						
パブリックコメントの推進 【行政管理課】	各年度において、パブリックコメントを10件程度行う。	実施	→	→	→	→
(2) コンプライアンスの推進						
公益通報窓口の適正な運用 【市民生活相談課、職員課】	外部の労働者からの通報窓口（市民生活相談課）及び庁内業務に関する職員からの通報窓口（職員課）において、適正な運用に努める。	実施	→	→	→	→
(3) 審議会等会議の公開						
審議会等の適正化 【行政管理課】	すべての審議会等の会議結果について、ホームページへの掲載を行う。	実施	→	→	→	→
(4) 行政苦情オンブズマン制度の活用						
行政苦情オンブズマン制度の適正な運用 【市民生活相談課】	行政苦情オンブズマン制度について、適正な運用に努める。	実施	→	→	→	→
(5) 監査機能の充実						
監査制度の見直し 【監査委員事務局】	国で進めている監査制度の見直しの動向を注視しながら、監査機能の充実を図る。	検討	→	→	→	→
7 市民との協働の推進						
(1) 市民参加による市政の推進						
公募委員の登用 【行政管理課】	審議会等について、市民からの公募委員の積極的な登用を行う。	実施	→	→	→	→
民間提案制度の検討(再掲) 【行政管理課】	市民や公益事業を行う民間団体等から委託可能な業務の提案を受け、民間委託等を実施する制度の検討を行う。	検討	→	→	→	→
(2) 市民活動の支援による協働の推進						
公募提案型協働事業の実施 【男女参画・ボランティア課】	市民主体のまちづくりを推進するため、市民活動団体等の特性を活かした事業提案を公募し、行政と協働で地域の課題解決を図る事業を実施する。	実施				
市政情報コーナーの機能充実 【行政管理課】	市政情報コーナーにおいて、市民との協働の推進を図るために必要な情報の拡充について、調査検討する。	検討	→	→	→	→
地区センターのあり方の検討 【市民生活相談課】	地区センターが行う業務について、自治振興会や公民館との関係も含めて、現状を分析し、整理するとともに、その機能や人員体制、配置などについて検討する。	検討	→	→	→	→
富山市男女共同参画推進センター事業の見直し 【男女参画・ボランティア課、男女共同参画推進センター】	啓発講座や相談事業について、民間団体との協働による実施も含め、検討を行う。	検討	→	実施		